

サービスと生産的労働の理論（上）

板 木 雅 彦

目 次

はじめに

第1節 サービスとは何か

（1）サービス産業の表象

（2）サービス観念の推移 （以上，本号）

第2節 サービス労働とは何か

第3節 サービス産業とは何か

第4節 サービス産業をめぐる諸問題

（1）運輸・郵便・通信産業について

（2）映画・音楽・書籍出版等のサービス産業について

（3）ソフトウェア産業について

（4）対個人サービスと対事業所サービスについて

（5）二つの「サービス化」現象について

（6）家庭内サービスと公務サービスについて

（7）管理労働について

おわりに

付録：日本標準産業分類（2002年3月第11回改訂）にもとづく第3次産業（大分類，

中分類，一部小・細分類を含む） （本号，所収）

参考文献

（本号，所収）

はじめに

日本の社会が成熟化し、本物の豊かさが求められている今日、普段の何気ない実感の中からわたしたちは、不思議な現象に気づき始めている。

いくら流通業や金融業が発達したところで、わたしたちの生活が豊かになるわけではないのではないか。どれだけ経済学者が口を酸っぱくして「流通サービス」や「金融商品」の有用性を訴えても、そんな「サービス」や「商品」を食っては生きていけないのである。暮らしの豊かさとは、物が豊富に供給され、きめ細やかな医療や介護や教育のサービスが受けられることであることは、誰でも実感としてわかっている。ところが、わたしたちが普段耳にする経済学では、流通も金融も、農業や製造業と何の区別もつけられていない。流通や金融の肥大化現象を前にして、これはおかしい、何か基本的なところで豊かさの計り方が間違っているのではなかろうかと、わたしたちは思い始めている。

逆の現象もある。一家の主婦（主夫）の働きは、家族の誰にとってもなくてはならないものだが、1円たりとも賃金は支払われていない。したがって、国内総生産（GDP）統計にも表れてこない。中央政府・地方政府の提供する公務サービスも、全部が全部とはいえないまでも、わたしたちの暮らしを住みやすいものにするために大いに役立っている。しかし、これらの労働は所得を生まず、その費用はすべて税金という形で賄われている。これらは、流通や金融と違って、大いに生活の豊かさとかかわっているように思えるが、市場経済の中での「価値」はゼロである。

このように、同じように「サービス」という言葉で語られる流通、金融、医療、教育、家事、公務といった経済諸活動も、暮らしの豊かさというもっとも身近で切実な尺度で眺めてみると、ずいぶんと大きな違いがあることがわかる。この違いを伝統的な経済学概念を使って表現すれば、それは、生産的労働と不生産的労働の違いということになる。

いま、「伝統的」という言葉を用いたが、経済学より正確に言えば、主流派経済学の世界から、価値と労働の問題が見失われて久しい。かつてアダム・スミスが、『諸国民の富の性質および諸原因に関する一研究』の冒頭で、「あらゆる国民の年々の労働は、その国民が年々に消費する一切の生活必需品および便益品を本源的に供給する資源である」（スミス [1776] 89ページ）と高らかに宣言して以来、同じく「労働」と呼ばれていても、どの種類の労働が富を生み出し蓄積に貢献し、どの種類の労働がたんにその成果を食いつぶすだけのものであるのかという問題は、経済学にとって焦眉の重要課題であった。しかし、ようやく潮目が変わりつつある。いわゆるサービス経済化の進行によって、先進資本主義国では就業人口の7割以上が第3次産業に従事するようになった現在（立石、2001）、改めて生産的労働と不生産的労働の観点からその実態を再検討しようという機運

が高まっている。労働価値論が復位しつつあるのである。

1950年代から日本で展開されている「サービス論争」は、多くの参加者を巻き込みながら多岐にわたる論点をめぐって今日もなお続行中である。その出発点は、ケインズ経済学を基礎とする国民所得統計と国民経済計算が戦後急速に普及したことを背景に、この「国民所得」概念を労働価値論の立場から批判的に摂取することにあった。こうした初期の論争の一つの到達点と目され、その後「通説」として擁護と批判の矢面に立つことになったのが金子(1966)であった¹⁾。

この初期の論争を促したのは、ソ連邦『経済学教科書』草案に対するスターリンの指摘であった。すなわち、この中に「国民所得」に関する章を設け、資本主義の寄生性と搾取関係の隠蔽を批判し、社会主義の成長力の優位性を示せ、というのがその内容である。この結果誕生したのが、『経済学教科書』初版(1954)である。そこでは、よく知られているように、価値 すなわち真の「国民所得」を生み出すのは物質的財貨を生産する労働だけであり、サービス労働は商業や金融労働と同様、不生産的労働であるとされた。したがって、サービス産業の肥大化は、現代資本主義の腐朽性、寄生性の一表現であるとみなされた²⁾。

その後の論争の中心的な論点は、生産的労働と不生産的労働の区別と、これをサービス労働に応用した「サービス労働は価値を生み出すか否か」という問題に集中して展開された。その時代的背景としては、先進資本主義国において戦後、いわゆる「サービス産業」「第3次産業」と呼ばれるさまざまな産業部門が急速に比重を高めたことと、政府機能の拡大に伴って公務労働が膨張していった事実がある。また社会的には、女性の労働力市場への進出や、医療・福祉・教育など「生活の質」と「労働力の質」の高度化を求める民間需要の急拡大という事実が指摘できよう。衣食住のための基本的な消費手段を生きるために消費する社会から、さまざまなサービスを楽しむために消費する「ゆたかな社会」(ガルブレイス[1958])へと人類は大きく前進を遂げ、いまやわたしたちは「脱工業化社会」(ベル[1973])へ到達したと喧伝されていた。このような事実とイデオロギーをどのように理解するか、これが、論争を一貫して流れるライトモチーフであった³⁾。

本稿では、日本における「サービス論争」の成果をできる限り摂取しながら、改めて「サービスとは何か」「サービス労働とは何か」「サービス産業とは何か」という基本問題に対して、著者なりの回答を与えることを課題としたい。ただし、その意図は、論争のための論争にあるのではない。1980年代以降、世界的に大規模に展開しているサービス貿易やサービス多国籍企業を、著者の専門分野である国際経済学の立場からどのように理解するか、という現代的な課題に取り組むための準備的な考察を行なうこと、ここに本稿本来の意図がある⁴⁾。

第1節 サービスとは何か

(1) サービス産業の表象

わたしたちの分析の出発点となる設問は、「サービスとは何か」である。この設問に答えるためにわたしたちは、いずれ「サービス労働」の概念にまで下向し、そこから今度は「サービス産業」の概念まで上向していこうと思う。しかし、そのためにはまず、わたしたちが「サービス産業」という言葉からイメージする表象をしっかりとつかんでおかなければならない。

日本の総務省統計局は、2002年（平成14年）3月に日本標準産業分類（JSIC）第11回改訂を行った（同年10月調査から適用）⁵。今回の改訂の特徴は、第4回改訂（1957年5月）以来の大分類項目の新設にあった。この新設には次のような四つの分野がかかわっている。

1) 「情報通信業」

電気通信分野と情報処理分野の技術の革新・進展等を踏まえ、「通信業」、「情報サービス業」、「インターネット附随サービス業」等5つの中分類で構成される大分類を新設。

2) 「医療、福祉」および「教育、学習支援業」

旧来の「L - サービス業」は、全産業の事業所数、従業者数の約4分の1を占め、各種経済活動が混在していることから、産業の実態をより明確にするために、また医療、福祉に関する分野は、介護福祉にかかわる新産業の出現・多様化等に伴い産業規模が拡大していることから、「L - サービス業」から分離して大分類を新設。教育・学習支援に関する分野は、教育機会の拡大、生涯学習の実践、余暇時間の増大等に伴い産業規模が増大していることから、「L - サービス業」から分離して新設。

3) 「飲食店、宿泊業」

旧来の「I - 卸売・小売業、飲食店」のうち、「飲食店」はサービスの要素のウェイトが高まっているため、また「L - サービス業」の中分類「旅館、その他の宿泊所」は、飲食の提供にかかわる収入のウェイトが高くなっていることを踏まえ、それぞれが属する大分類から分離して新設。

4) 「複合サービス事業」

旧来の「H - 運輸・通信業」の中分類「郵便業」と「L - サービス業」の中分類「協同組合」は、複数の大分類にわたる各種のサービスを行ない、いずれが主たる事業であるか判別できないという実態を有していることから、それぞれが属する大分類から分離して新設。

ここからわかるように、今回の改訂は、サービス産業にかかわる社会的分業の拡大と深化、あるいはその複合化の進展に対応させて産業分類を見直すことを目的としていた。また、この改訂によって、国際的な産業分類との比較可能性が向上した。具体的には、国際産業

分類 (ISIC), 北米産業分類システム (NAICS) とのあいだでサービス産業に関する次のような対応関係が新たに成立することになった。

日本標準産業分類 (JSIC) 第11回改訂	国際標準産業分類 (ISIC) Rev.3 1989	北米産業分類システム (NAICS) 1997
H - 情報通信業	(注)	51 情報産業
M - 飲食店, 宿泊業	H - ホテル及びレストラン	72 宿泊及び飲食業
N - 医療, 福祉	N - 保健衛生及び社会事業	62 医療及び社会福祉業
O - 教育, 学習支援業	M - 教育	61 教育サービス業

(注) 国際標準産業分類の一部見直し (2002年) において, 補助分類として情報関連項目 (Information sector) が新設された。

今回の改訂により, 次の一覧表のように産業分類は, 大分類19, 中分類97, 小分類420, 細分類1269となった⁶⁾。

大分類	中分類	小分類	細分類
A 農業	1	4	20
B 林業	1	5	9
C 漁業	2	4	17
D 鉱業	1	6	30
E 建設業	3	20	49
F 製造業	24	150	563
G 電気・ガス・熱供給・水道業	4	6	12
H 情報通信業	5	15	29
I 運輸業	7	24	46
J 卸売・小売業	12	44	150
K 金融・保険業	7	19	68
L 不動産業	2	6	10
M 飲食店, 宿泊業	3	12	18
N 医療, 福祉	3	15	37
O 教育, 学習支援業	2	12	33
P 複合サービス事業	2	4	8
Q サービス業 (他に分類されないもの)	15	68	164
R 公務 (他に分類されないもの)	2	5	5
S 分類不能の産業	1	1	1
(計) 19	97	420	1,269

(注) この産業分類の分類符号は, 大分類項目がアルファベット, 中分類項目が2けた, 小分類項目が3けた, 細分類項目が4けたの数字で示されている。

以上をふまえて、通常「第3次産業」と呼ばれている大分類GからSに含まれている中分類（一部、具体的な内容を明らかにするために小・細分類を含む）97産業を示せば、本稿付録のようになる。ここから明らかなように、この「第3次産業」と呼ばれるものの中には、じつに雑多な産業が入り混じっていることがわかる。明らかに製造業の一環と考えられる「電気・ガス・熱供給・水道業」から、「流通・金融・不動産」や「公務」まで、ほとんど「農林水産鉱業、製造業を除く残余」としか定義しようのない分類基準である。しかし、これが通常、わたしたちがもっとも広い意味で「サービス産業」という言葉を用いる場合の産業分類なのである。

これまで、アラン・フィッシャー（Fisher, 1935, 1945）、コリン・クラーク（Clark, 1940）にはじまる産業の3部門分割については、多くの問題点が指摘されている。歴史的にみて、生産額と雇用の相対的な比重が第1次産業（農林水産鉱業）から第2次産業（製造業）へ、そしてさらに第3次産業へと徐々に移行しつつあることは、事実である。しかし、そのことがもつ歴史的な意義やメカニズムは、「第3次産業」と一括して呼ばれるこれら諸産業の共通点と区分とを、経済的・社会的な役割に則して詳細に分析することによってしか明らかにすることができない⁷⁾。しかし、この後議論は、この「第3次産業」の中核を「サービス産業」ととらえるポスト工業化社会論へと展開していくことになる。わたしたちの住む社会は、かつてC. チャップリンが「モダン・タイムス」（1936年）で鮮やかに描き出したような管理された工業化社会から、失業や労働疎外や景気循環の克服されたバラ色のポスト工業化社会へ移行しつつある、というのがその主張点であった⁸⁾。

しかし反面、このような一種の「日常語」としてのサービス産業分類に、ある種の親近感を感じてしまうのも事実である。たとえば、理論的には製造業の延長とわかっていても、「自動車修理サービス」という表現は馴染み深いし、「電力供給サービス」「運輸サービス」「金融サービス」にも何かしら共通点があるように思えてくる。わたしたちはこれから、以上のようなもっとも広い意味で使われる「第3次産業 = サービス産業」というとらえ方を、未分化のごった煮と拒否するのではなく、むしろこのような「日常語」の中に秘められた理論的な魂をすくい取っていく方法をとりたいと思う⁹⁾。

（2）サービス観念の推移

今日わたしたちが英語でserviceと綴る「サービス」という単語は、もともと古フランス語に由来している。さらにこれは、ラテン語の奴隷という意味のservus（セルウス）に名詞語尾itiumが付けられて、「奴隷の状態」を意味するservitiumに語源をもっている。このserviceに相当するドイツ語がDienstである。ここから、serf（農奴）、servant（召使）など関連する

多くの単語が派生している。つまり、「サービス」という言葉には、主従関係、従者から主人への奉仕という観念が色濃く反映されているといえよう¹⁰⁾。

このことは、次に示すマルクスの『経済学批判要綱』の記述にもよく表われている。彼は、ヨーロッパにおける封建的な諸関係の解体過程にかかわらせて、サービス(Dienst)について次のように記述している。

「同様に、非所有者が剰余生産物の共同消費者としてその主人に従属して現われ、その代償として、主人のお仕着せを身に付け、主人の私闘に加わり、観念的な、あるいは現実的な、人身的用役給付(persönliche Dienstleistung)を行う、等々のさまざまな形態の保護諸関係[Klientelverhältnisse]の解体。より厳密に吟味すれば分かるように、これらの解体過程のすべてにおいて、解体されるのは、使用価値すなわち直接的使用のための生産が優勢であるような生産の関係である。交換価値および交換価値の生産はそれとは別の形態の優勢を前提するのであり、だからこそ、これらの関係のすべてにおいて、じっさい現物納付(Naturaldienst)と現物用役(persönliche Dienst)が、貨幣支払と貨幣給付よりも優勢なのである。」(マルクス[1857 - 58](1981, 1993) s.405, 159ページ, マルクス[1857 - 58](1958 - 1965)第III分冊, ss.401-402, 437ページ)

また『資本論』第1巻では、有名なロビンソン物語の後でマルクスは、次のように言う。

「そこで今度はロビンソンの明るい島から暗いヨーロッパの中世に目を転じてみよう。あの独立した男に代って、ここではだれもが従属しているのが見られる 農奴と領主、臣下と君主、俗人と聖職者。人的従属関係が、物質的生産の社会的諸関係をも、その上に築かれている生活の諸部面をも特徴づけている。しかし、まさに人的従属関係が、与えられた社会的基礎をなしているからこそ、労働も生産物も、それらの現実性とは違った幻想的な姿をとる必要はないのである。労働や生産物は夫役や貢納として社会的機構のなかにはいって行く。労働の現物形態が、そして商品生産の基礎の上でのように労働の一般性がではなくその特殊性が、ここでは労働の直接に社会的な形態なのである。夫役は、商品を生産する労働と同じように時間で計られるが、しかし、どの農奴も、自分が領主のために支出するものは自分自身の労働力の一定量だということを知っている。坊主に納めなければならない十分の一税は、坊主の祝福よりもはっきりしている。それゆえ、ここで相対する人々がつけている仮面がどのように評価されようとも、彼らの労働における人と人との社会的関係は、どんな場合にも彼ら自身の人的関係として表われるのであって、物と物との、労働生産物と労働生産物との社会的関係に変装されてはいないのである。」(マルクス[1867] s.91, 103 - 104ページ)

ここで用役とか夫役と呼ばれているものが、サービスでありDienstである。しかし、十分注意しておかなくてはならないのは、農奴が領主に、臣下が君主に捧げる直接的な労働

用役がサービス (Dienst) と呼ばれているだけでなく、現物の貢納もまたサービス (Dienst) の名で呼ばれている点である。この点を明確に示すために、前者を「人身サービス (persönliche Dienst)」, 後者を「現物サービス (Naturaldienst)」と呼べば (渡辺, 1985, 90 - 91 ページ)¹¹⁾, 社会的に従属的な立場にある者は、直接的な使役によるものであろうと、間接的な物品の貢納を通じてであろうと、サービス (Dienst) を提供していると観念されていたことがわかる。つまり、どのような夾雑物をはさもうとも、それを透かして人と人とのあいだに直接的な関係性が貫いていることが明確に意識されていたわけである。

しかし、このような直接的な人的従属関係は、商品経済のいっそうの発達と資本主義の台頭によって徐々に掘り崩されていくことになる。その一つの表われは、人身サービス (夫役) に対する現物サービス (貢納) の割合の増大である。つまり、領主に対する直接的な人格的従属が徐々に薄まり、物的な搾取関係の側面が強まってくる。もう一つの表われは、等価関係としての物的商品交換の広がりである。封建制度を根底から揺り動かしたものは、言うまでもなく、この後者の側面での物的関係の浸透であった。

マルクスは言う。イギリスにおける土地囲い込み運動の結果、

「大量の生きた労働力が労働市場に投げ込まれた。この大衆は、二重の意味で自由であった。すなわち、[第一に] 古い保護諸関係または隷属諸関係 (Klientel- oder Hörigkeitsverhältnisse), および、用役諸関係 (Dienstverhältnisse) からの自由であり、第二に全財産とあらゆる客観的物的定在形態からの自由、あらゆる所有からの自由であった。」(マルクス [1857 - 58] (1981, 1993) ss.409-410, 166 ページ, マルクス [1857 - 58] (1958 - 1965) 第 III 分冊, s.406, 442 ページ)

また、『資本論』第 1 巻の価値形態論においては、具体的有用労働のかなたに同等な抽象的人間労働をついにつかむことのできなかつたアリストテレスを評して、次のように言う。

「価値表現の秘密、すなわち人間労働一般であるがゆえの、またそのかぎりでの、すべての労働の同等性および同等な妥当性は、人間の同等性の概念がすでに民衆の先入見としての強固さをもつようになったときに、はじめてその謎を解かれることができるのである。しかし、そのようなことは、商品形態が労働生産物の一般的な形態であり、したがってまた商品所有者としての人間の相互の関係が支配的な社会的関係であるような社会において、はじめて可能なのである。」(マルクス [1867] s.74, 81 ページ)

つまり、奴隷制が支配的な社会では、人間労働の同等性という観念も、人間そのものの平等性という観念も育ちようがない。この観念の開花は、商品経済が深く浸透し、ついには生きた労働力が丸裸で市場に投げ出されて、「サービス諸関係 (Dienstverhältnisse)」から解放された社会においてはじめて可能になった。そのような社会においては、人間と人

間との主要な社会関係は、物と物との等価関係であった。こうして、近代資本主義におけるサービスは、女中や召使など、所得と交換に提供されるごく少数の労働者に限定されることになった。あらゆる関係がサービス(Dienst)であった社会から、ほとんどあらゆるサービス(Dienst)が否定された社会へ 1 回目の否定をわたしたちは、このように定式化できるかもしれない¹²⁾。

ところで、ヨーロッパ諸国では、中世に存在したもう一つのサービスの形態が資本主義の誕生に大きく影響することになる。すなわち、神への「礼拝・奉仕(service, Dienst)」である。マックス・ヴェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』[1920]で詳説されているように、それぞれが従事する職業を神から与えられた使命(Beruf, calling)とみなして誠心誠意それに尽くすことが、神の恩寵をこの世に知らしめ、神への奉仕となるというルター、カルヴァンのプロテスタンティズムの教義がそれである。中世の修道院などにおける世俗外禁欲ではなく、世俗内禁欲を徹底して追及することが、本来営利主義とまったく対立関係にあるはずのプロテスタンティズムを資本主義エートスの揺籃に変えた。

ヴェーバーによれば、「説教集には『誰もがいずれか一つの職業(Beruf)に召されている(berufen)』とある。各人はこの天職(Beruf)にしたがい、それにおいて神に奉仕せねばならぬ。神の喜びたまうのはその成果ではなく、そのなかに認められる従順なのである。」(ヴェーバー[1920]127ページ)

では、このような「神への奉仕」「神の栄光への奉仕」がなぜプロテスタントたちによって実践されなければならなかったかという点、その目的は、「神の栄光を増す」ことであった。そして、このようなプロテスタンティズムの倫理が、彼らを現世における職業活動に勤しませ、資本主義を生み出す精神的支柱の役割を果たすことになる。

「現世にとって定められたことは、神の自己栄化に役立つということ しかもただそれだけ であり、選ばれたキリスト者が生存しているのは、それぞれの持ち場において神の誠めを実行し、それによって現世において神の栄光を増すためであり しかも、ただそのためだけなのだ。ところで、神がキリスト者に欲し給うのは彼らの社会的仕事である。それは、神は人間生活の社会的構成が彼の誠めに適い、その目的に合致するように編成されていることを欲し給うからなのだ。カルヴァン派信徒が現世においておこなう社会的な労働は、ひたすら > in majorem gloriam Dei < 「神の栄光を増すため」のものだ。だから、現世で人々全体の生活のために役立つとする職業労働もまたこのような性格をもつことになる。われわれは、さきにルッターにおいて、分業にもとづく職業労働が『隣人

愛』から導き出されるのを見た。しかし、彼のばあいにはまだ不確定で、構成材料にすぎない思想的萌芽に止まっていたものがカルヴァン派においては、いまや、その倫理体系の特徴的な部分となるにいたったのである。『隣人愛』は 被造物ではなく神の栄光への奉仕でなければならないから 何よりもまず *lex naturae* (自然法) によってあたえられた職業という任務の遂行のうちに現われる」(同, 165 - 166 ページ)

他方で、このような「神への奉仕」という観念は、封建時代に特徴的な、「神の被造物」である封建領主や教皇に対する「個人的なサービス」への嫌悪・拒否の感覚となって表われることになる。

「個々人の『個人的な』あるいは『私の』幸福よりも『公の』実益を、・・・優先させるという思想も それ自体は決して新しいものではないが ビュウリタニズムのばあいには被造物神化の拒否から生まれ出たものだった。 アメリカ人の伝統である個人的なサービスへの嫌悪は、『民主主義的な』感覚から由来する根づよい理由を別とすれば、ともかくも(間接的に)そうした伝統と関係をもっている。」(同, 169 ページ)

しかし、このような特徴をもったプロテスタンティズムの倫理 「神への奉仕」「神のみへの奉仕」という観念は、次第に「財産に対する奉仕」へと形を変えていくことになる。

「人間は委託された財産に対して義務を負っており、管理する僕^{しもべ}、いや、まさしく『営利機械』として財産に奉仕する者とならねばならぬという思想は、生活の上で冷ややかな圧力をもつてのしかかっている。財産が大きければ大きいほど もし禁欲的な生活態度がこの試練に堪えるならば 神の栄光のためにそれをどこまでも維持し、不断の労働によって増加しなければならぬという責任感もますます重きを加える。」(同, 339 ページ)

そして、ついに資本主義が最終的な勝利を占めるにいたって、「天職義務」「神への奉仕」という観念はその役割を終え、そこには「精神のない専門人、心情のない享楽人」(同, 366 ページ)が支配的な社会が成立することとなった。

このように、プロテスタンティズムは、封建制度のもとで並立していた世俗支配者への「サービス」と神への「サービス」のうち、前者を否定し ただし、この意識はルターにおいて低く、カルヴァンにおいてもっとも強烈だったのであるが 後者に収斂させることで、資本主義の誕生を精神面で下支えすることになった。しかし、この神への「サービス」がやがて財産への「サービス」に変質し、ついには特定の職業種類である「サービス業」を意味するものとして定着することになったわけである。

しかし、このような用法の変遷の出発点となった神への「礼拝・奉仕 (service, Dienst)」もまた、物と物との関係を超えた、神と人、あるいは人と人との直接的関係を下敷きにした観念であることは明瞭である。

以上のように、「サービス (service, Dienst)」という言葉の語源から今日に至る変遷をたどっていくと、その底流には、物と物との関係を超えた、あるいは物的な夾雑物を貫く人と人との直接的関係の存在がつねに示唆されてきたことがわかる。

封建制のもとでは、それがたんに直接的というにとどまらず人的従属関係を意味していたし、この名残は今日でも、人ならぬ神と人間との主従関係の意味で残存している。したがって、完全に物と物との関係に体化されてしまった人間関係に対しては、けっして「サービス」という言葉は用いられてこなかった。ただし、その夾雑物としての物が、あたかも薄いヴェールのような存在であると意識される場合は別である。たとえば、上で見た「現物サービス (Naturaldienst)」がその典型である。

今日の資本主義社会では、等価関係にもとづく商品交換を基礎としているから、もともとの人的従属関係という規定の中から「従属」が抜け落ちて、直接的な人と人との関係の中で商品交換が行なわれる場合に、わたしたちはそれを「サービス」と観念していることになる。

かつて近代資本主義のもとで等価関係が成立したことによって、旧来の従属的な人身サービスが否定されて物と物との商品交換関係に置き換えられていった。これに対して今日では、等価関係を前提とした人身サービスが商品の姿をとって復活してきたわけである。この特徴は、一つには人身サービスが商品形態をとることにあるが、もう一つは物と人身サービスが一体となって供給され消費される点にある。この二重の意味において、以上の過程を弁証法的な「否定の否定」とみることができるかもしれない。

夫役と貢納の時代には、物さえも人格化してすべてが「サービス (Dienst)」として現われた。近代資本主義では逆に、人間関係さえも物象化してすべてが物と物との関係として現われた。そして現代資本主義ではさらに逆転して、物と人身(対人)サービスが一体化して商品と資本を構成している。この世界では、消費も生産も物そのものではなく、物を基礎とした人間と人間の関係性の中に「有用性」や「使用価値」が見出される。現代社会を特徴づけるものとしてしばしば言及されるシンボルとしての消費、ブランド、知識集約産業化、シンボリック・アナリスト、グローバル・ドリームなどの種々の言説は、その深部にこのような両者の一体化の問題をはらんでいるように思われる。

サービスの意味をこのようにとらえれば、本稿の最初に示した日本標準産業分類第11回改訂版の中の「N 医療・福祉」「O 教育・学習支援業」「Q サービス業」「R 公務」に属する諸産業は、そのほとんどがこの「サービス」の基本的な規定に該当することがわかる。人間が、

物を補助材料としながらも、直接人に働きかけていく活動としてのサービスである。そして、もしこのような意味でサービスを理解することが可能であるならば、一般に受け入れられている「第3次産業=サービス産業」というもっとも広い意味におけるサービス産業の規定も、ある意味では十分納得のいくものとなる。

まず、電気、ガス、水道業について。これらは「G 電気・ガス・熱供給・水道業」に分類されている諸産業で、明らかに製造業類似の産業、あるいはその延長線上にある産業とみなすべきものである。これらはしばしば「公益事業」と一括される分野であるが、次のような共通した特徴をもっている。第一に、水道業を除けば、その生産物を直接わたしたちは見ることができない。第二に、物質としてのガス・電力・上水のプロパンガスの場合には、ポンペの設置・取替え・ガスメーター検針など、わたしたち消費者が直接目にする作業の多くは、物そのものの生産とは別の活動である。このような事情から、わたしたちの意識から中間的な「目に見える物」が取り除かれて、あたかもこれら供給業者が直接わたしたちに働きかける「対人サービス」を行なっているかのような観念が生ずるのではなかろうか。もちろん、この程度の観念ならばすぐにでも払拭できるのだが、電気・ガス・熱供給・水道といった諸産業が「サービス産業」として抵抗なく受け入れられ、「電力サービス」「ガス供給サービス」といった表現が日常的に使用されるのは、このような対人サービスの外観によるものと考えられる。

次に、運輸、保管、流通、金融業について。これらは「I 運輸業」「J 卸売・小売業」「K 金融・保険業」に分類されている諸産業で、一般にはほとんど抵抗なく「サービス業」として受け入れられているものである。運輸、保管業、流通業の場合には、たしかに物の輸送・保管・販売購買の業務がともない、金融業の場合には貨幣の取り扱い業務がともなうものの、物理的に物や貨幣はまったく変化しない。したがってこの場合にも、わたしたちの意識から中間的な「変化しない物や貨幣」が取り除かれて、あたかもこれらの業者が直接わたしたちに働きかける「対人サービス」を行なっているかのような外観が生ずる。ただし、理論的により正確に言えば、運輸・保管業と流通・金融業とは、同じ「外観」といってもその内容を異にしている。この点は、後にサービス労働を分析する際に詳説する。

いわゆるボランティア活動について。ボランティアの活動が無償の行為である限り、「産業」に分類することはできないが、これもわたしたちの意識の中では「サービス」として定着している。しかもこの場合には、活動の内容が災害被災者の医療救済や少数民族の教育支援といったものだけでなく、発展途上国に赴いて井戸を掘ったり学校を建てたりといった製造活動も含んでいることが特徴である。ここでは、物を生産するしないにかかわらず、それを通じて経済的な価値や利益を求めない行為それ自体を「サービス」と観念

しているわけである。つまり、「対人」は言うまでもなく、たとえ「対物」である場合にも、中間的な「経済的に意味をもたない物」がわたしたちの意識から取り除かれて、直接的な人から人への働きかけがそこに存在していると観念されていることになる。

最後に、いわゆる「家庭内サービス」について。家庭内で主婦(主夫)が家族のために行なう育児、介護、教育などの活動は、明らかに対人的なサービス活動である。しかし、掃除、洗濯、炊事、縫い物などは本来、対物労働であって対人労働ではない。これらはいずれの場合にも「Qサービス業 832家事サービス業」として営利活動として独立しない限り、産業に分類されることはない。この点は、日本標準産業分類一般原則の第1項に明記されている通りである。ところが、わたしたちは、両者をほとんど区別することなく、ともに「サービス」と観念している。その理由は、人格的關係　これは、かならずしも従属関係とは限らない　にもとづいて掃除、洗濯、炊事、縫い物などの対物活動が行なわれている場合にも、ゴミや洗濯物、お米、衣服といった中間的な物そのものが問題なのではなく、そこから浮き彫りになる愛情等の発露にわたしたちの目が行くからだろう。

以上、理論的には一種の「ごった煮」ともいえる「第3次産業=サービス産業」というもっとも広い意味におけるサービス産業の理解が、なぜ一般にほとんど抵抗なく受け入れられているのかについて検討してきた。さらには、ボランティア活動や家庭内労働にまで、なぜ「サービス」という言葉が用いられるのかについてもあわせて検討してきた。このような、いわば「例外的な用法」の検討を通じて、わたしたちが数百年の歴史を通じて培ってきた「サービス観念」の本質的な部分が、むしろはっきりとあぶり出しにされてきたように思われる。

すなわち、サービスとは、物を介することなく　あるいは、物を介するにしてもあくまで補助材料として　、直接に人が人に対して働きかける活動である。その活動の場面は、消費過程であっても生産過程であってもかまわない。対象となる人は、鉱工農業労働者・サービス労働者、子供・老人・障害者、資本家・地主の別を問わない。また、その活動に対する経済的な代償が与えられても与えられなくてもかまわない。経済的な代償が与えられる場合にも、それが収入から支出されるか、営利活動のために資本として支出されるかは問わない。ただし、日常語の豊かなニュアンスは最大限尊重するものの、理論的な厳密さを期するために、「直接に人が人に対して働きかける活動」という点を強調して、「G 電気・ガス・熱供給・水道業」「I 運輸業」¹³⁾「J 卸売・小売業」「K 金融・保険業」、および物の栽培・製造等をともなう「ボランティア活動」「家庭内労働」は、サービスに含めない。なお、最終的にどのような労働や産業をサービスに含めるのかという点に関しては、「サービス労働とは何か」「サービス産業とは何か」という論点に密接にかかわるものなので、これから詳しく論じていくことにしたい。

(次号へ続く)

注

- 1) 金子(1998)「あとがき」参照。
- 2) 詳しくは、飯盛(1977)第II篇,(1985)第2章を参照。
- 3) 本章における日本の「サービス論争」の整理は、金子(1998)、渡辺(1985)第5章、飯盛(1993)第7章、斎藤編(2001)所収の諸論文におもに依拠して行なうことにしたい。
- 4) サービス貿易・投資に関する国際連合を中心とするこれまでの諸研究、ならびに著者の見解については、板木(2006予)を参照。
- 5) 詳しくは、総務省統計局<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/>を参照。
- 6) 日本標準産業分類一般原則の第1項は、「産業の定義」について次のように定めている。

「この産業分類にいう産業とは、事業所において社会的な分業として行われる財貨及びサービスの生産又は提供に係るすべての経済活動をいう。これには、営利的・非営利的活動を問わず、農業、建設業、製造業、卸売業、小売業、金融業、医療、福祉、教育、宗教、公務などが含まれる。なお、家庭内においてその構成員が家族を対象として行う生産・サービス活動は、ここでいう産業には含めない。」この中で、「なお書き」にある、家庭内サービス活動が含まれていないという点に注意が必要である。

また、第7項「公務の範囲」では次のように定められている。

「この産業分類は、経済活動の種類による分類であって、公営、民営を問わず、同一の経済活動は同一項目に分類される。したがって、産業分類の公務に分類されるものは、国又は地方公共団体の機関のうち、国会、裁判所、中央官庁及びその地方支分部局、都道府県庁、市区役所、町村役場など本来の立法事務、司法事務及び行政事務を行う官公署であって、その他のものは、一般の産業と同様にその行う業務によってそれぞれの産業に分類される。」
- 7) ドゥロネ、ギャドレ[1987]131 - 142ページ参照。とくに、141ページ表1は、フィッシャー、クラーク、フォーラスティエ、クズネッツ、ソヴィがそれぞれの部門を第3次産業と考えていたかが一覧表にされていて便利である。
- 8) 同上、142 - 151ページ参照。
- 9) 日常語を学問的な「専門語」にまで鍛え、社会科学の概念装置を作り上げていくことの重要性を気付かせてくれるものとして、内田(1985)117 - 209ページが参照されるべきである。
- 10) 斎藤(2001)30 - 33ページ参照。以下で検討するマルクスのDienst概念に関しては、金子(1998)第2章、渡辺(1985)89 - 97ページを参照。また、J. B. セーの販路説にかかわってDienst概念を検討したものとして、渡辺(1985)第4章、佐藤(1997)(1998)を参照のこと。
- 11) なお、この二つのDienst概念をめぐる論争については、ひとまず長田(1989)44 - 46ページを参照。
- 12) わたしたち日本人は、日常語の中で「サービスする」といった表現を頻繁に用いる。ディスカウントストアやパチンコ店の「出血大サービス」といった表現は、その典型であろう。筆者の知る限り、英語にそのような用法はない。ところが、この日本語の用法は、「サービス」というヨーロッパ語をそのままの形で見事に咀嚼・吸収したばかりか、中世以来の語源的な意味内容を正確に発展させたものと考えることができる。つまり、この場合の「サービスする」とは、本来等価関係であるべきものが何らかの事情で不利な不等価関係を強いられている状態を表わしている。もちろん、現代では人格的従属関係が存在するはずもないが、そこに物的等価関係を越えた何らか

の「人と人との関係」が潜んでいるかのようにほのめかしているのである。見事というほかない。
13) ただし、物品輸送と区別される人員輸送は、サービスに含める。

付録：日本標準産業分類（2002年3月第11回改訂）にもとづく第3次産業（大分類，中分類，一部小・細分類を含む）

大分類 G 電気・ガス・熱供給・水道業

- 33 電気業
- 34 ガス業
- 35 熱供給業
- 36 水道業

大分類 H 情報通信業

- 37 通信業
- 38 放送業
- 39 情報サービス業
- 40 インターネット附随サービス業
- 41 映像・音声・文字情報制作業

大分類 I 運輸業

- 42 鉄道業
- 43 道路旅客運送業
- 44 道路貨物運送業
- 45 水運業
- 46 航空運輸業
- 47 倉庫業
- 48 運輸に附帯するサービス業

大分類 J 卸売・小売業

- 49 各種商品卸売業
- 50 繊維・衣服等卸売業
- 51 飲食料品卸売業
- 52 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
- 53 機械器具卸売業
- 54 その他の卸売業
- 55 各種商品小売業
- 56 織物・衣服・身の回り品小売業
- 57 飲食料品小売業

- 58 自動車・自転車小売業
- 59 家具・じゅう器・機械器具小売業
- 60 その他の小売業

大分類 K 金融・保険業

- 61 銀行業
- 62 協同組織金融業
- 63 郵便貯金取扱機関，政府関係金融機関
- 64 貸金業，投資業等非預金信用機関
- 65 証券業，商品先物取引業
- 66 補助的金融業，金融附帯業
- 67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）

大分類 L 不動産業

- 68 不動産取引業
- 69 不動産賃貸業・管理業

大分類 M 飲食店，宿泊業

- 70 一般飲食店
- 71 遊興飲食店
- 72 宿泊業

大分類 N 医療，福祉

- 73 医療業
- 74 保健衛生
- 75 社会保険・社会福祉・介護事業

大分類 O 教育，学習支援業

- 76 学校教育
- 77 その他の教育，学習支援業

大分類 P 複合サービス事業

- 78 郵便局（別掲を除く）
- 79 協同組合（他に分類されないもの）

大分類 Q サービス業（他に分類されないもの）

- 80 専門サービス業（他に分類されないもの）
 - 801 法律事務所，特許事務所
 - 802 公証人役場，司法書士事務所
 - 803 公認会計士事務所，税理士事務所

- 804 獣医業
- 805 土木建築サービス業
- 806 デザイン・機械設計業
- 807 著述・芸術家業
- 808 写真業
- 809 その他の専門サービス業
 - 8091 興信所
 - 8092 社会保険労務士事務所
 - 8093 経営コンサルタント業
 - 8094 翻訳業(著述家業を除く)
 - 8095 通訳業, 通訳案内業
 - 8096 広告制作業
 - 8097 不動産鑑定業
 - 8098 行政書士事務所
 - 8099 他に分類されない専門サービス業
- 81 学術・開発研究機関
- 82 洗濯・理容・美容・浴場業
- 83 その他の生活関連サービス業
 - 831 旅行業
 - 832 家事サービス業
 - 833 衣服裁縫修理業
 - 834 物品預り業
 - 835 火葬・墓地管理業
 - 836 冠婚葬祭業
 - 839 他に分類されない生活関連サービス業
 - 8391 食品加工業
 - 8392 結婚相談業, 結婚式場紹介業
 - 8393 写真現像・焼付業
 - 8399 他に分類されないその他の生活関連サービス業
- 84 娯楽業
 - 841 映画館
 - 842 興行場(別掲を除く), 興行団
 - 843 競輪・競馬等の競走場, 競技団
 - 844 スポーツ施設提供業
 - 845 公園, 遊園地
 - 846 遊戯場
 - 849 その他の娯楽業
- 85 廃棄物処理業
- 86 自動車整備業
- 87 機械等修理業(別掲を除く)

- 88 物品賃貸業
 - 881 各種物品賃貸業
 - 882 産業用機械器具賃貸業
 - 883 事務用機械器具賃貸業
 - 884 自動車賃貸業
 - 885 スポーツ・娯楽用品賃貸業
 - 889 その他の物品賃貸業
- 89 広告業
- 90 その他の事業サービス業
 - 901 速記・ワープロ入力・複写業
 - 902 商品検査業
 - 903 計量証明業
 - 904 建物サービス業
 - 9041 ビルメンテナンス業
 - 9049 その他の建物サービス業
 - 905 民営職業紹介業
 - 906 警備業
 - 909 他に分類されない事業サービス業
 - 9091 ディ스플레이業
 - 9092 産業用設備洗浄業
 - 9093 非破壊検査業
 - 9094 看板書き業
 - 9095 労働者派遣業
 - 9099 他に分類されないその他の事業サービス業
- 91 政治・経済・文化団体
- 92 宗教
- 93 その他のサービス業
 - 931 集会場
 - 932 と畜場
 - 939 他に分類されないサービス業
- 94 外国公務

大分類 R 公務（他に分類されないもの）

- 95 国家公務
 - 951 立法機関
 - 952 司法機関
 - 953 行政機関
- 96 地方公務

大分類 S 分類不能の産業

99 分類不能の産業

参考文献

- 赤堀邦雄(1971)『価値論と生産的労働』三一書房
 (1982)『労働価値論新講』時潮社
- 姉 齒 暁(2001)「対消費者『サービス』価格における対人的サービス労働の減少」斎藤編(2001)『現代サービス経済論』創風社,第5章,273-299ページ
- 飯盛信男(1977)『生産的労働の理論 サービス部門の経済学』青木書店
 (1985)『サービス経済論序説』九州大学出版会
 (1993)『サービス産業論の課題』同文館
- 板木雅彦(1989)「企業内国際分業の労働体系」吉信肅編著『現代世界経済論の課題と日本』同文館,41-64ページ
 (2006予)「世界経済のサービス化とグローバル化」関下稔,板木雅彦,中川涼司編『サービス多国籍企業とアジア経済』ナカニシヤ出版
- 内田義彦(1985)『読書と社会科学』岩波書店(岩波新書)
- 大吹勝男(1994)『新版 流通費用とサービスの理論』梓出版社(旧版1985年)
- 置塩信雄(1980)『現代資本主義分析の課題』岩波書店
- 長田 浩(1989)『サービス経済論体系 「サービス経済化」時代を考える』新評論
 (2001)『第4次産業』論と『サービス』概念の検討」斎藤編(2001)『現代サービス経済論』創風社,第2章,199-216ページ
- 金子ハルオ(1966)『生産的労働と国民所得』日本評論社
 (1998)『サービス論研究』創風社
- ガルブレイス, J. K.
 [1958](1960)『ゆたかな社会』鈴木哲太郎訳,岩波書店,1960年(John Kenneth Galbraith, *The Affluent Society*, Cambridge: Riverside Press, 1958.)
- 柳田 豊(1982)「サービスと労働力商品 金子ハルオ教授の所説について」早稲田大学大学院『商経論集』第42号,1982年9月
 (1987)「サービス労働の理論的性格 再論」早稲田大学大学院『商経論集』第53号,1987年12月
 (1988)「労働生産物・価値物としての労働力商品 サービス労働の性格をめぐって」早稲田大学大学院『商経論集』第55号,1988年12月
 (1996-98)「労働力価値形成説の展開(1)-(6)」青森大学『研究紀要』第19巻1号(1-16ページ),2号(47-70ページ),第20巻2号(1-32ページ),第21巻1号(1-47ページ),第22巻1号(1-30ページ),3号(1-23ページ)
 (2001)『対事業所サービス』の経済的性格」斎藤編(2001)『現代サービス経済論』創風社,第4章,243-271ページ

斎藤重雄 (1986) 『サービス論体系』 青木書店

(2001) 「サービス経済論への序言」 斎藤編 (2001) 『現代サービス経済論』 創風社, 第1章, 17 - 36ページ

斎藤重雄編 (2001) 『現代サービス経済論』 創風社

佐藤拓也 (1997) 「マルクスのサービス (Dienst) 概念とその含意」 『政経研究』 第69号, 1997年11月, 69 - 83ページ

(1998) 「販路説批判とサービス概念」 『経済理論学会年報』 第35集, 青木書店, 214 - 230ページ

スミス, アダム

[1776] (1959) 『諸国民の富』 全5冊, 大内兵衛, 松川七郎訳, 岩波書店 (岩波文庫)

(Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, with an introduction, notes, marginal summary and an enlarged index by Edwin Cannan, 1950.)

立石昌広 (2001) 「サービス経済の国際比較」 斎藤編 (2001) 『現代サービス経済論』 創風社, 第5章, 123 - 137ページ

ドゥロネ, J-C., J. ギャドレ

[1987] (2000) 『サービス経済学説史 300年にわたる論争』 桜井書店

馬場雅昭 (1989) 『サービス経済論』 同文館

ベル, ダニエル

[1973] (1975) 『脱工業社会の到来 社会予測の一つの試み (上)(下)』 内田忠夫他訳, ダイアモンド社 (Daniel Bell, *The Coming of Post-Industrial Society*, New York: Basic Books Inc., 1973.)

マルクス, カール

[1857 - 58] (1958 - 1965) 『経済学批判要綱 (草案) 1957 - 1958年 付録 1850 - 1859年 第I - V分冊』 高木幸二郎監訳, 大月書店 (Marx-Engels-Lenin-Institut, Moskau, *Karl Marx Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie (Rohentwurf) 1857-1858, Anhang 1850-1859*, Dietz Verlag, Berlin, 1953.)

[1857 - 58] (1981, 1993) 『資本論草稿集 1957 - 58年の経済学草稿 第1, 2分冊』 資本論草稿集翻訳委員会訳, 大月書店 (Institut für Marxismus-Leninismus beim Zentralkomitee der Kommunistischen Partei der Sowjetunion und Institut für Marxismus-Leninismus beim Zentralkomitee der Kommunistischen Partei der Sozialistischen Einheitspartei Deutschlands, *Karl Marx, Friedrich Engels: Gesamtausgabe (MEGA), 2 Abteilung. „Das Kapital“ und Vorarbeiten, Band 1, Karl Marx Ökonomische Manuskripte 1857/58, Teils 1,2*, Dietz Verlag, Berlin, 1976, 1981.)

[1867] (1968) 『資本論 第1巻』 マルクス = エンゲルス全集刊行委員会訳, 大月書店 (Institut für Marxismus-Leninismus beim Zentralkomitee der Kommunistischen Partei der Sozialistischen Einheitspartei Deutschlands, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 23, Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie, Erster Band, Buch I: Der Produktionsprozeß des*

Kapitals, Dietz Verlag, Berlin, 1962.)

[1965](1969 - 70)『マルクス = エンゲルス全集第26巻第1, 2, 3分冊 剰余価値学説史』大内兵衛, 細川嘉六監訳, 大月書店 (Institut für Marxismus-Leninismus beim Zentralkomitee der Kommunistischen Partei der Sozialistischen Einheitspartei Deutschlands, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 26, Theorien über den Mehrwert (Vierter Band des „Kapitals“)*, Dietz Verlag, Berlin, 1965.)

渡辺雅男 (1985)『サービス労働論 現代資本主義批判の一視角』三嶺書房

Clark, Colin (1942), *The Economics of 1960*, London: Macmillan.

Fisher, Allan G. B. (1935), *The Clash of Progress and Security*, London: Macmillan.

(1945), *The Conditions of Economic Progress*, London: Macmillan.

Kalmans, Rebecca (1997), ' Productive activity, accumulation, and growth in postwar Japan and the United States', *Review of Radical Political Economics*, vol.29 no.2, pp.1-25.

Mohun, Simon (2004), ' Productive and unproductive labour and the profit share in the U.S. economy, 1964-2001', revised version: 5 May 2004 (<http://www.qmul.ac.uk/~ugte154/>).

A Theory of Service and Productive Labor (1)

The 'service controversy' has been under way since the 1950s in Japanese academia, wherein some very fundamental questions have been fiercely debated, such as 'What is service?' and 'Is service labor productive?' The present paper critically reviews the controversy and constructs the conceptual backbone for the analysis of the contemporary globalization of services in trade and investment.

The first part of the paper deals with the problem which stems from treating all the tertiary industries as services, and the history of perception regarding 'services' since the medieval Europe with reference to Karl Marx's and Max Weber's classical works. The conclusion is that services are activities in which a human being works on other human beings' body and/or mind, directly without physical media between them or with some physical media as complementary means. From this theoretical viewpoint, some tertiary industries, such as utilities, transportation, wholesale and retail trade, finance, insurance and real estate industries, should not be regarded as services. (To be continued.)

(ITAKI, Masahiko 本学部教授)

